

**2017年1月31日 トヨタ自動車 グローバルニュースルームより抜粋**
**燃料電池 元町工場で燃料電池フォークリフトの利用を開始**

トヨタ自動車(株)は、愛知県豊田市の元町工場に、(株)豊田自動織機製の燃料電池フォークリフト（以下、FCフォークリフト）を2台導入し、2017年1月31日より利用を開始した。

水素を燃料として発電して稼働するFCフォークリフトは、稼働時にCO<sub>2</sub>や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能と、3分程度で燃料充填が完了するなど高い利便性を備えている。さらに、外部給電機能により災害などの非常時に電源としても活用が可能である。このため、今後、工場でのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、現在使用しているエンジン式フォークリフトをFCフォークリフトに置き換えていく予定であり、まずは元町工場において、2017年に2台、2018年に20台程度導入し、その後、2020年頃までに170～180台程度の導入を目指していく。

**2017年2月2日 日本経済新聞 地域経済**
**明和工業 高効率バイオマスシステムを小型化**

環境装置メーカーの明和工業（金沢市）は、間伐材など木質バイオマス（生物資源）を原料にして高効率で長時間稼働できる小型の発電システムを開発した。発電効率は30%で、メンテナンスなしに1000時間稼働できる。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を利用してバイオマス発電に取り組む企業は増えており、受注獲得を目指す。

**2017年2月1日 福島民報 県内ニュース**
**福島県 イノベーション・コースト構想推進、「推進監」設置**

福島県は平成29年度、浜通りにロボットや廃炉などの新産業を集積する福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想で拠点となる施設の管理・運営を担う推進法人を設立する。企画調整部内には新たな管理職「国際研究産業都市推進監」を設け、構想の推進体制を強化する。

**2017年2月3日 日本経済新聞 朝刊**
**独ダイムラー 電動車両に1.2兆円投資**

独ダイムラーのディーター・ツェツェ社長は2日、2025年までに電動車両の分野に総額100億ユーロ（約1兆2200億円）を投資する計画を明らかにした。期間中に電気自動車（EV）など10車種以上投入する。同社は25年に新車販売の最大25%を電動車両にする方針で、研究開発や生産設備に重点的に投資する。

**2017年2月2日 JFEエンジニアリング ニュースリリース**
**静岡県磐田市と共同でエネルギー供給事業を開始**
**～日本初の官民連携による熱電供給～**

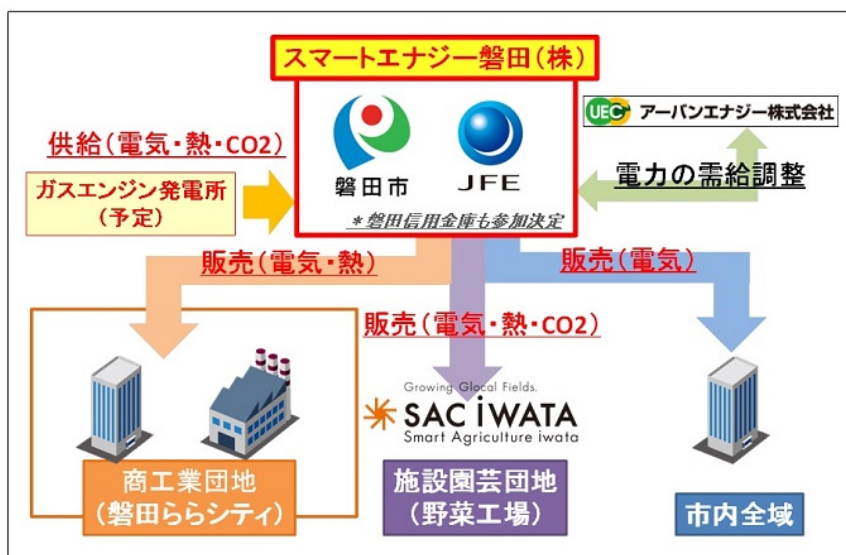
JFEエンジニアリング株式会社（本社:東京都千代田区）は、静岡県磐田市と共同でエネルギー供給事業を開始することを決定しました。民間企業と地方公共団体の共同出資による熱電供

給事業としては日本初となり、2017年4月に新会社を設立します。

電力自由化の流れの中、当社は、アーバンエナジー株式会社（本社:神奈川県横浜市）を通じて電力小売事業へ参入しているほか、太陽光・風力・バイオマス等による発電事業も手がけています。また、各種発電所や地域冷暖房システムの建設実績も豊富に有しています。

当社からの熱電供給事業の提案と、地域の産業力強化・雇用の創出・低炭素社会の実現による魅力的な街づくりを推進する磐田市の施策が合致し、今回の合意に至りました。新会社には、磐田信用金庫（本店:静岡県磐田市）の出資も決定し、地域に根ざしたエネルギー供給事業者としても期待されています。

今回設立する共同出資会社は、アーバンエナジー(株)から供給される電力を磐田市内の民間施設に販売する事業から始めます。その後、2018年度中を目処に、東名高速道路遠州豊田PA北側の商工業団地（磐田ららシティ）内にガスエンジン発電所を建設し、周辺企業等への熱供給を事業範囲に加える計画です。特に、施設園芸団地である株式会社スマートアグリカルチャー磐田（愛称:SAC iWATA）には、熱・電力・CO<sub>2</sub>の3点を供給するトリジェネレーションを予定しています。



2017年2月3日 日本経済新聞 朝刊

### 水素ステーション 世田谷区に官民で開設

東京都世田谷区の保坂展人区長は2日の記者会見で、燃料電池車（FCV）用の水素ステーションを11月に開設すると発表した。民間企業と共同で、充填装置を荷台に積んだトラックを使って水素を供給する。ステーションの設置を契機に、区民や事業者にFCVの購入や利用を促す。

2017年2月4日 日本経済新聞 地域経済

### 再生エネルギー 神戸市主体で地産地消

神戸市は企業と組み、地域でつくった再生可能エネルギーや新エネルギーを市内で有効活用する「地産地消」の仕組みづくりに乗り出す。協議する組織を設け、川崎重工業や大林組など

10社以上の企業・団体が参加する見通しだ。市は2030年度に温暖化ガスを13年度比で34%削減する目標を掲げる。域内のエネルギーを有効利用し、目標達成を目指す。

2017年2月7日 日本経済新聞 地域経済

**ブロックチェーン 道を開発拠点にIT3社連携**

北海道を仮想通貨の偽装防止などに使われる「ブロックチェーン(BC)」技術の開発拠点に育てるための取組みが始まった。システム開発のINDETAIL(インディテール)など札幌市に本社を置く同業3社が業務提携し、BC関連の技術や研究成果を共有。人材育成を手始めに、開発案件の受注まで連携して取り組む。今後道内の参加企業も増やし、新たな産業としての求心力を高めたい考えた。

2017年2月7日 日本経済新聞 地域経済

**山口県産業技術センター・西日本技術開発 木質繊維の新加工法開発**

山口県産業技術センター(山口県宇部市)と西日本技術開発(同光市)は数秒で木材を線維化できる工法を開発した。

2017年2月8日 日本経済新聞 夕刊

**独シーメンス・奥フェストアルピーネ 水素エネルギー実証事業を発表**

独シーメンス、オーストリア鉄鋼最大手フェストアルピーネなど3社は7日、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を抑えた「グリーン水素」の実証事業をオーストリアで始めると発表した。出力6千キロワットの世界最大級の電気分解プラントを導入し、再生可能エネルギー由来の電力から得る水素を製鉄工程で使う。産業用の水素の低炭素シフトで先行する狙いだ。

2017年2月10日 福島民報 県内ニュース

**再生エネルギー拡大に向け、再生エネ推進センター法人化**

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、県は平成29年度に再エネの民間への導入推進や周知・啓発などを担う「県再生可能エネルギー推進センター」を法人化する。業務委託から独立した一般社団法人に移行し、専門性や発信力を高める。

2017年2月10日 日本経済新聞 地域経済

**北海道新基金創設 再生エネルギー支援へ**

北海道は2017年度から道内で風力やバイオマスなど新エネルギーの導入を支援するため、新条例を制定する方針を固めた。道営電気事業の収益金などを財源とする「新エネルギー導入加速化基金」を4月に創設し、中長期的に自治体や企業の取り組みを後押しする。基金は総額60億円規模とする見通し。

2017年2月12日 日本経済新聞 朝刊

**蓄電・節電の利用で仮想発電所の可能性**

各地に散らばる太陽光発電や蓄電池などをインターネットでつなぎ、あたかも1つの発電所のように使う。「仮想発電所」と呼ぶ新たな仕組みが注目を集めている。古くて効率の悪い発電所を維持する必要がなくなり、発電量が不安定な再生可能エネルギーの普及や地球温暖化対策にも役立つ。オフィスや住宅にある小型の発電設備が社会を変える未来の発電所になる可能性を秘める。

2017年2月16日 日本経済新聞 地域経済

**北九州洋上風力発電所 九電含む連合が受注**

北九州市は15日、事業者の選定を進めていた同市若松区沖の洋上風力発電について、九州電力子会社の九電みらいエナジー（福岡市）を代表企業とする計5社の企業連合「ひびきウインドエナジー」を優先交渉者すると発表した。

2017年2月16日 日本経済新聞 朝刊

**節電仲介にNTTら参入、電力改革へ**

猛暑など電力需要のピーク時に節電に協力する企業をあらかじめ募り、需要を抑え込む仕組みが動き出す。大手電力は2017年度に原子力発電所1基分の協力を求める。NTTと大阪ガスは電力を使う企業との間を仲介する事業に参入する。大手電力は協力への報奨金を支払う一方、ピークに備えた設備投資を減らせる。安価な電力の安定供給をめざす電力システム改革の一環。政府は30年度までにピーク需要の6%抑制をめざす。

2017年2月16日 日本経済新聞 地域経済

**洋上風力発電 3漁協が同意、漁業振興との協調**

長崎県五島沖で戸田建設が計画している浮体式洋上風車群について、五島ふくえなど、関係する地元3漁協が同意した。五島市は漁協の同意を受け、戸田建設とともに漁業振興のための基金を設立、漁業者の経費負担の軽減や藻場の再生などに活用する。五島の漁業協調の仕組みは、日本で洋上風車が普及する上でのモデルケースになりそうだ。

2017年2月17日 日本経済新聞 地域経済

**海洋エネルギー協力 スコットランド閣僚が来日**

スコットランド政府のフィオナ・ヒスロップ文化・観光・対外関係相は16日、1年半ぶりに長崎を訪れ、海洋再生エネルギー分野で地元企業が作った長崎海洋産業クラスター形成推進協議会と意見交換した。

2017年2月18日 日本経済新聞 地域経済

**北海道電力 揚水発電利用率の低迷**

北海道電力が2014年に新設した揚水発電所の発電利用率が低迷している。15年度は約2%にとどまり、16年度も同程度で推移している。

**2017年2月17日 IR東日本旅客鉄道株式会社秋田支社 プレスリリースより抜粋**  
**JR東日本 「蓄電池電車」を男鹿線に導入**

JR東日本では、非電化区間の環境負荷低減を目的とし、直流電化区間と非電化区間を走行できる直流蓄電池電車「EV E301系」を烏山線に投入し、2014年3月から営業運転を開始しました。このたび、新たに交流電化区間と非電化区間を走行できる新型交流蓄電池電車「EV E801系」の2両1編成を男鹿線に導入いたします。

※この車両は、九州旅客鉄道株式会社が投入を進めている「架線式蓄電池電車」をベースに、耐寒耐雪対応等のカスタマイズを行うものであり、性能評価や技術的検証を行った後、男鹿線に導入する予定です。



**2017年2月14日 Austria Innovativ**  
**エネルギー分野のブロックチェーン最新状況**

2月14日～15日にオーストリアのウィーンでGlobal Summit on Blockchain Technology in the Energy Sectorという国際会議が開催された。

**2017年2月22日 日本経済新聞 朝刊**  
**風力発電 買取価格引き下げに逆風、送電網がネック**

風力発電に逆風が強まっている。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)開始から建設計画が相次ぐが、風の強い建設適地の東北地方で送電線不測の問題が浮上する。

**2017年2月23日 日本経済新聞 地域経済**  
**燃料電池 横浜市は風力を使い水素供給実験**

横浜市は2017年度から風力発電を使い、燃料電池のもとになる水素を取り出す実証実験を本格的に展開する。同市が運営する風力発電施設「ハマウィング」（神奈川区）の敷地内に蓄電や水素製造装置などを設置。夏からは発電の一部を使って蓄電した水素エネルギーを使い、中央卸売市場（同区）の倉庫内のフォークリフトなどで活用する。

**2017年2月23日 ブロックチェーンビジネス研究会 記事より抜粋**  
**エネルギー分野のブロックチェーン最新状況（2）**

2月14日～15日にウィーンで行われた「Global Summit on Blockchain Technology in the Energy Sector」の会議に関して書いていきます。1日目にイーサリアム財団のヴィタリック・ブテリンが登壇し、分散化(decentralization)についての議論を展開しました。その一

部をご紹介します。

2017年2月24日 東京都 報道発表資料より抜粋

東京都 都営バスで燃料電池バスによる運行を開始！ 市販車による営業運行は日本初

東京都交通局は、トヨタ自動車株式会社が開発・市販化した燃料電池バス2両を導入し、平成29年3月21日（火曜）から、市販車では日本で初めて、路線バスとして営業運行すると発表した。

これは、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」や環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」により、開発と走行実証を行い、国土交通省の「地域交通グリーン化事業」により、今回の導入に至った。



トヨタFCバス（東京都営バス仕様）  
出典）トヨタ自動車HPより

2017年2月24日 日本経済新聞 朝刊

バイオマス燃料 商社や新電力が参入あいつぐ

商社や新電力がバイオマス（生物資源）発電の燃料で使う木質チップやヤシ殻の輸入を増やす。住友商事は2019年までに輸入量を現状の5倍に拡大。新電力大手イーレックスは自社調達に乗り出す。天候で発電量が左右される太陽光発電と異なり、安定電源とされるバイオマス発電は大型発電所の建設が急増している。燃料需要拡大を見据えて調達を急ぐ。

2017年2月24日 日本経済新聞 地域経済

大阪水素スタンド ステーション数を4倍へ

産学官で燃料電池車（FCV）の普及を促す「大阪次世代自動車普及推進協議会」は、大阪府内に現在7カ所あるFCV向け水素ステーションを2025年度末に4倍の28カ所に増やす目標を決めた。大阪市中心部のほか、大阪中央環状線と国道1号が交わる守口市、関西国際空港の周辺など7地区を重点に整備を事業者に促す。

2017年2月23日 福島民報

洗車汚泥処理 3団体が連携、新機構設立へ

県内の自動車整備工場に東京電力福島第1原発事故による放射性物質を含む「洗車汚泥」が堆積している問題で、県自動車整備振興会など自動車整備3団体は汚泥の中間処理を担う新組織「福島環境整備機構」（仮称）を5月にも設立する。22日までに福島トヨペット内に設立準備室を設置した。

2017年2月25日 日本経済新聞 地域経済

大阪水素スタンド ステーション数を4倍へ

産学官で燃料電池車（FCV）の普及を促す「大阪次世代自動車普及推進協議会」は、大阪府内に現在7カ所あるFCV向け水素ステーションを2025年度末に4倍の28カ所に増やす目標を決めた。大阪市中心部のほか、大阪中央環状線と国道1号が交わる守口市、関西国際空港の周辺など7地区を重点に整備を事業者に促す。

2017年2月25日 日本経済新聞 地域経済

北海道電力 新規風力発電を募集、市場拡大へ

「久しぶりに訪れた機会。是非狙いたい」。北海道電力は5年ぶりに新たな風力発電所を募集する。道内の風力事業拡大のチャンスとみて、市民風力発電社長の鈴木亨氏（59）も自ら北電が開いた説明会に足を運んだ。

2017年2月24日 (株)ネフストエナジー・アンド・リソース インフォメーションより抜粋  
日本初の家庭向け電力サービス 100%自然エネルギー電力プランを2月24日（金）に開始

自然エネルギー関連の事業を展開するネフストエナジー・アンド・リソース株式会社（本社：長野県駒ヶ根市）は、2017年2月24日（金）に、日本初の家庭向けの電力サービスとして、2つのプランの販売を開始いたします。

2017年2月24日 岩谷産業 ニュースリリースより抜粋

江東区有明1丁目に水素ステーションをオープン - 燃料電池バスなどへ水素供給 -

岩谷産業株式会社（本社：大阪・東京）は、水素社会の早期実現に向けて商用水素ステーションの整備に取り組んでいますが、このたび、「イワタニ水素ステーション 東京有明」を3月6日（月）にオープンいたします。

本水素ステーションは、燃料電池自動車のみならず、東京都が導入を進めています燃料電池バスへの水素供給拠点の1つとして貢献してまいります。

2017年2月26日 日本経済新聞 朝刊

岩谷産業社長に聞く 「水素社会」は到来するか

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない究極のクリーンエネルギーとして期待される水素。普及をけん引するはずの燃料電池車（FCV）への関心は盛り上がり、インフラ整備も遅れがちだ。「水素社会」は本当に到来するのか。水素の国内シェア7割を握る岩谷産業の野村雅男社長に聞いた。